

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月14日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 啓三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中澤 一紀

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中澤 一紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第111期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間	第110期
会計期間		自 平成21年 2月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成21年 1月31日
売上高	(千円)	5,350,025	2,683,938	11,276,803
経常利益	(千円)	1,072,919	518,801	2,385,179
四半期(当期)純利益	(千円)	545,141	226,823	1,357,318
純資産額	(千円)		25,700,919	25,252,822
総資産額	(千円)		34,951,004	35,057,480
1株当たり純資産額	(円)		417.82	410.43
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	8.86	3.69	21.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		73.5	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	898,167		2,569,879
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	231,474		1,311,137
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	189,207		1,100,454
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,107,526	2,630,040
従業員数	(名)		143	148

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	143(424)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	52(95)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
不動産賃貸関連事業	1,368,844
娯楽サービス関連事業	910,035
飲食その他事業	405,059
合計	2,683,938

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	600,459	22.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変動はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しがあるものの、昨年終盤からの世界的な金融危機の影響により、企業収益や民間設備投資は大きく落ち込み、雇用情勢も一層悪化し、景気は依然として厳しい状況が続いた。

このような状況下において当社グループは、売上高は2,683百万円、営業利益は472百万円、経常利益は518百万円、四半期純利益は、特別損失として、再開発のため平成22年1月31日をもって閉鎖する浅草事業場の固定資産除却損の見込額を計上したので、226百万円だった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ダービービル東館・西館は堅調に稼働したが、楽天地ビルにおいて一部テナントの賃料減額要請を受け入れ、また、昨年12月に新宿事業場を閉鎖したため、前年同四半期を下回った。

ビルメンテナンス事業では、官公庁関係は順調に推移したが、大口の契約先において、期間満了や随意契約から競争入札への変更により受注額が減少したため、前年同四半期を下回った。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,368百万円となり、営業利益は612百万円となった。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、邦画では「ROOKIES - 卒業 - 」「名探偵コナン」シリーズ、「劔岳」、洋画では「レッドクリフPart 」「天使と悪魔」「ハリー・ポッター」シリーズが好稼働したため、前年同四半期を上回った。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は、オープン以来3年を経て、本年4月に入館者が200万人を突破するなど堅調に稼働したが、「楽天地グランドサウナ」「楽天地レディスサウナ」がいずれも落ち込んだため、前年同四半期を下回った。

ボウリング事業では、「楽天地浅草ボウル」においては、来年1月末に閉館する影響もあり、一般顧客が減少し、前年同四半期を下回った。

ゲームセンター事業では、本年5月にミニコートを設置した「楽天地フットサルコート錦糸町」が順調に稼働したものの、錦糸町および浅草の「ゲームスポットR」は、レジャーに対する出費を抑制する時流や近隣競合店の影響を受けたため、前年同四半期を下回った。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は910百万円となり、映画興行事業が昨年に比べ好調だったことや、各事業所において原価低減に努めたことにより、営業利益は93百万円となった。

(飲食その他事業)

飲食事業では、イタリアンレストラン「トラットリア トムトム」は、消費者の低価格店や内食への強い志向の影響もあり、前年同四半期を下回った。また、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は、近隣競合店との競争が激化したため、前年同四半期を下回った。

その他の事業では、ダービービル売店はウインズ来館者減少の影響を受け、また、宝くじ販売についても、全国的な販売額減少のなか、当社グループにおいてもジャンボ宝くじ、数字選択式宝くじともに販売額が減少したため、前年同四半期を下回った。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は405百万円となり、営業利益は41百万円となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は34,951百万円と前連結会計年度末に比べ106百万円の減少となった。これは主として、現金及び預金476百万円の増加、建物及び構築物430百万円の減少、投資有価証券374百万円の減少によるものである。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は9,250百万円と前連結会計年度末に比べ554百万円の減少となった。これは主として、未払法人税等182百万円の減少、事業整理損失引当金180百万円の増加、受入保証金175百万円の減少によるものである。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は25,700百万円と前連結会計年度末に比べ448百万

円の増加となった。これは主として、利益剰余金360百万円の増加、その他有価証券評価差額金93百万円の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,107百万円と当第1四半期連結会計期間末に比べ589百万円(23.4%)の増加となった。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、営業活動による資金の増加は669百万円となった。これは主として、税金等調整前四半期純利益355百万円、減価償却費284百万円、事業整理損失引当金の増加額180百万円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、投資活動による資金の減少は47百万円となった。これは主として、有価証券の取得による支出499百万円、有価証券の売却による収入1,200百万円、投資有価証券の取得による支出597百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、財務活動による資金の減少は32百万円となった。これは主として、配当金の支払額30百万円によるものである。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	当第2四半期連結 会 計期間末帳簿価額 (千円)	除却予定年月
提出 会社	楽天地浅草ボウル (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業 娯楽サービス 関連事業	ボウリング場 除却	144,317	平成22年1月
(株)楽天地 スポーツ センター	ゲームスポットR浅草 (東京都台東区)	娯楽サービス 関連事業	ゲームセンター 除却	48,510	平成22年1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	65,112,187	65,112,187		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月31日		65,112,187		3,046,035		3,378,537

(5) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	11,592	17.80
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	11,032	16.94
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	5,920	9.09
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-18-11	3,005	4.62
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	1,680	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,451	2.23
三和興行株式会社	東京都新宿区新宿3-13-3	716	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	711	1.09
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	585	0.90
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	456	0.70
計		37,149	57.05

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,600千株(5.53%)がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,954,000	60,954	注1
単元未満株式	普通株式 558,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		60,954	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式365株を含む。

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	3,600,000		3,600,000	5.53
計		3,600,000		3,600,000	5.53

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	375	405	400	390	400	399
最低(円)	350	352	370	372	380	381

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツより名称変更している。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,080,939	1,604,485
売掛金	267,673	315,472
有価証券	3,768,508	3,770,968
その他	424,390	417,147
貸倒引当金	1,142	1,390
流動資産合計	6,540,369	6,106,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,262,829	17,693,143
土地	2,305,112	2,305,112
その他(純額)	369,833	424,982
有形固定資産合計	19,937,774	20,423,238
無形固定資産	229,841	230,919
投資その他の資産		
投資有価証券	5,935,603	6,309,687
その他	2,307,414	1,986,950
投資その他の資産合計	8,243,018	8,296,638
固定資産合計	28,410,634	28,950,796
資産合計	34,951,004	35,057,480

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,480	382,038
未払法人税等	358,912	541,796
賞与引当金	53,937	54,307
アスベスト対策工事引当金	100,000	100,000
事業整理損失引当金	180,000	-
その他	1,075,870	1,433,663
流動負債合計	2,189,199	2,511,805
固定負債		
退職給付引当金	584,241	593,907
役員退職慰労引当金	142,474	188,822
受入保証金	6,334,169	6,510,123
固定負債合計	7,060,885	7,292,852
負債合計	9,250,084	9,804,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,280,561	19,920,001
自己株式	1,407,144	1,401,385
株主資本合計	25,297,989	24,943,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402,930	309,633
評価・換算差額等合計	402,930	309,633
純資産合計	25,700,919	25,252,822
負債純資産合計	34,951,004	35,057,480

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	5,350,025
売上原価	3,834,644
売上総利益	1,515,380
一般管理費	¹ 540,779
営業利益	974,601
営業外収益	
受取利息	34,466
受取配当金	36,693
持分法による投資利益	65,681
その他	9,788
営業外収益合計	146,631
営業外費用	
支払利息	25,804
固定資産除却損	17,616
その他	4,891
営業外費用合計	48,313
経常利益	1,072,919
特別利益	
会員権売却益	16,554
特別利益合計	16,554
特別損失	
事業整理損失引当金繰入額	180,000
特別損失合計	180,000
税金等調整前四半期純利益	909,473
法人税等	² 364,332
四半期純利益	545,141

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
売上高	2,683,938
売上原価	1,946,411
売上総利益	737,527
一般管理費	1 265,281
営業利益	472,245
営業外収益	
受取利息	16,781
受取配当金	24,325
持分法による投資利益	32,878
その他	5,249
営業外収益合計	79,236
営業外費用	
支払利息	12,615
固定資産除却損	15,173
その他	4,891
営業外費用合計	32,681
経常利益	518,801
特別利益	
会員権売却益	16,554
特別利益合計	16,554
特別損失	
事業整理損失引当金繰入額	180,000
特別損失合計	180,000
税金等調整前四半期純利益	355,355
法人税等	2 128,532
四半期純利益	226,823

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	909,473
減価償却費	568,547
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,665
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	180,000
受取利息及び受取配当金	71,160
支払利息	25,804
持分法による投資損益（は益）	65,681
有形固定資産除却損	17,616
会員権売却益	16,554
売上債権の増減額（は増加）	47,799
たな卸資産の増減額（は増加）	1,207
仕入債務の増減額（は減少）	38,441
未払消費税等の増減額（は減少）	21,195
未払費用の増減額（は減少）	68,482
その他	143,591
小計	1,390,143
利息及び配当金の受取額	71,100
利息の支払額	21,838
法人税等の支払額	541,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	95,265
有価証券の取得による支出	499,356
有価証券の売却による収入	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	897,452
貸付けによる支出	500,060
受入保証金の増加による収入	242
受入保証金の償還による支出	356,152
会員権売却による収入	17,154
保険積立金の解約による収入	123,913
その他	24,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	5,759
配当金の支払額	183,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,207
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	477,485
現金及び現金同等物の期首残高	2,630,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,107,526

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準および評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 なお、これによる損益への影響は軽微である。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっている。
繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
当社および連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)を契機として資産の利用状況の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、一部の減価償却資産について耐用年数の変更を行っている。 なお、これによる損益への影響は軽微である。	
当社は、平成21年6月3日開催の取締役会において、平成22年1月31日をもって浅草事業場を閉鎖することを決議したため、当該事業場の閉鎖により発生する損失見込額を事業整理損失引当金として計上している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 21,000,023千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 20,515,611千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。	
人件費	402,871千円
うち賞与引当金繰入額	21,026千円
うち役員賞与引当金繰入額	15,703千円
うち退職給付引当金繰入額	14,660千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	21,552千円
減価償却費	7,896千円
2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税	
と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示している。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。	
人件費	197,286千円
うち賞与引当金繰入額	5,932千円
うち役員賞与引当金繰入額	5,201千円
うち退職給付引当金繰入額	5,396千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	10,770千円
減価償却費	3,890千円
2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税	
と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示している。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,080,939千円
有価証券勘定	3,768,508千円
計	5,849,447千円
預入期間が3か月超の定期預金	39,335千円
償還期間が3か月超の債券等	2,702,585千円
現金及び現金同等物	3,107,526千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
発行済株式(株)	普通株式	65,112,187
自己株式(株)	普通株式	3,600,365

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	184,580	3.00	平成21年1月31日	平成21年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月2日 取締役会	普通株式	184,535	3.00	平成21年7月31日	平成21年10月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,368,844	910,035	405,059	2,683,938		2,683,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,864	1,028	284	131,177	(131,177)	
計	1,498,708	911,063	405,343	2,815,116	(131,177)	2,683,938
営業費用	886,159	817,741	364,277	2,068,177	143,515	2,211,692
営業利益	612,548	93,322	41,066	746,938	(274,692)	472,245

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,797,432	1,765,902	786,689	5,350,025		5,350,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,930	1,335	681	262,947	(262,947)	
計	3,058,363	1,767,238	787,371	5,612,972	(262,947)	5,350,025
営業費用	1,757,387	1,597,817	722,125	4,077,329	298,093	4,375,423
営業利益	1,300,976	169,420	65,245	1,535,642	(561,041)	974,601

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要事業内容

不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営

娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営

飲食その他事業・・・飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当第2四半期連結会計期間265,281千円、当第2四半期連結累計期間540,779千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用である。

4. 金額には消費税等は含まれない。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載事項はない。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

海外売上高がないため、記載事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月30日)		前連結会計年度末 (平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	417円82銭	1株当たり純資産額	410円43銭

2 1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり四半期純利益	8円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり四半期純利益	3円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
四半期純利益(千円)	545,141	226,823
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	545,141	226,823
普通株式の期中平均株式数(株)	61,518,672	61,515,072

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

中間配当についての取締役会決議

- 1 決議年月日 平成21年9月2日
- 2 中間配当金の総額 184,535千円
- 3 1株当たりの金額 3円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月2日

株式会社東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。